

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 岐阜県次世代エネルギービジョン改定事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 新産業・エネルギー振興課 エネルギー係

電話番号：058-272-1111(内 3111)

E-mail：c11353@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,000 千円 (前年度予算額：6,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,000	0	0	0	0	0	0	0	6,000
要求額	6,000	0	0	0	0	0	0	0	6,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県のエネルギー施策の基本方針と将来目標値および実施すべき施策を示すため、平成23年3月に「岐阜県次世代エネルギービジョン」を策定し、平成28年3月に改定した。

本ビジョンでは、令和2年度までに達成すべき目標値を定めており、その検証を行う必要があることに加え、最新の経済動向、技術動向などを踏まえたビジョンにするため、見直し・改定する必要がある。

平成31年(令和元年)度には、令和2年度末のビジョン見直し・改定に向け、社会動向や技術動向に関する統計データの収集など、改定に向けた基礎データの調査・分析を行った。

令和2年度は、現行ビジョンの評価分析や課題抽出を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和3年度に延期することとした。

令和3年度は、延期となった次期ビジョンの改定作業を行う。

(2) 事業内容

最新の社会動向・技術動向を踏まえたエネルギー施策の立案及び目標の設定のため、現行の「岐阜県次世代エネルギービジョン」を見直し、必要な改定を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県のエネルギー施策の基本方針となる「岐阜県次世代エネルギービジョン」の改定であるため、事業費は県が負担する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額（千円）	事業内容の詳細
委託料	6,000	
合計	6,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

県のエネルギー施策の指針となる岐阜県次世代エネルギービジョンを改定するもの

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
再生可能エネルギーの創出量を 2030 年度に 15.03PJ 以上にする。
エネルギー消費量を 2030 年度に 165.0PJ 以下にする。
※「岐阜県次世代エネルギービジョン」による。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
再生可能エネ ルギー創出量	5.63PJ (H24)	(H)	14.03PJ (H30)	15.74PJ (R1)	15.03PJ (R12)	104.7%
エネルギー消 費量	202.9PJ (H24)	(H)	194.4PJ (H28)	193.2PJ (H29)	165.0PJ (R12)	25.6%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
岐阜県省エネ・新エネ推進会議を開催し、現行「岐阜県次世代エネルギービジョン」の着実な推進のため、県・市町村及び民間企業等の取り組みについて検証した。
第1回：R2.7.27（書面開催）、第2回：R2.11月

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	エネルギー問題は、現在、日本が直面している最重要課題の一つである。エネルギー施策の推進は本課題解決のために必須であり、また、そのための「岐阜県次世代エネルギービジョン」を社会的環境変化に対応したものとするため、本事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	県内の再生可能エネルギー創出量、エネルギー消費量ともに目標に向けて数値が向上しており、一定の効果が得られていると推察される。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	市町村や有識者等と定期的に意見交換を行うことで、地域のニーズ・動向を把握しながら効率的に事業を推進している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>国により閣議決定された第5次エネルギー基本計画において再生可能エネルギーが主力電源と位置づけられ、再エネ導入の低コスト化や系統制約の克服、調整力確保などの取り組みが加速している。また、送配電の法的分離によるエネルギーシステム改革の推進や、国内エネルギー供給網の強靱化、水素社会実現に向けた取り組み等も加速しており、現行ビジョン策定時からの社会的環境変化を県の施策に反映するため、現行「岐阜県次世代エネルギービジョン」を見直し、改定する必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	
--	--